

瑞浪市公共施設等総合管理計画

個別施設計画

【保健福祉系施設】

⑬児童福祉施設（地域子育て支援センター）

（第1期第5版）

令和6年3月

瑞浪市民生部子育て支援課

目 次

1. 計画の策定について	1
（1）計画策定の趣旨	1
（2）計画の位置づけ	1
（3）対象施設	1
（4）計画期間	2
2. 現状と課題について	2
（1）個別施設の状態等	2
（2）各施設の利用状況	3
（3）少子化に伴う児童数の減少	4
（4）保育・教育ニーズの多様化への対応	5
3. 計画策定方針について	6
（1）基本方針	6
（2）対策の優先順位の考え方	6
4. 具体的な取組内容について	6
（1）対策内容と実施時期	6
（2）対策費用と今後の方向性・スケジュール	7

改訂履歴

初版	平成30年2月
第2版	令和3年3月
第3版	令和4年3月
第4版	令和5年5月
第5版	令和6年3月

1. 計画の策定について

(1) 計画策定の趣旨

平成24年（2012年）に子ども子育て関連3法が可決・成立し、「すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する」ことを推進していくものとされました。

その中で地域の子ども・子育て支援の充実を目指すこととして、瑞浪市においても「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、地域の身近な場所で、乳幼児とその保護者が相互の交流や、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業（地域子育て支援拠点事業）を展開することを明記しており、地域子育て支援センター（以下「センター」とします。）は現在の瑞浪市において子育て支援に必要な施設の一つとなっております。

現在、4カ所あるセンターのうち3施設は、市立幼稚園に併設し、保護者にとって利用しやすい環境で実施していると考えています。

しかしながら、幼稚園の施設の状況は、耐震化に関する取組は完了しているものの、大半の施設が数年後には耐用年数を超えるため、計画的な修繕等による長寿命化を進めるなど、老朽化への対策が必要な状態となっております。

さらに、単体で実施している稲津地域子育て支援センターもあと数年で耐用年数を迎えるため、同じように対策を講じなければなりません。

就学前児童数については、少子化の進行により年々減少していますが、核家族化の進行や世帯の増加や幼児教育・保育の無償化等を背景に保育・教育の需要、とりわけ3歳未満児の幼稚園への就園率は高まっています。こうした中であって、市内の幼稚園全体の入園状況を見ると、特定の幼稚園に園児が集中し過密化している一方、園児数の減少により適度な集団保育が今後難しくなると予測される幼稚園も生じています。

また、保育ニーズの高まりに伴い保育士等の人材確保も課題になっています。

よって、幼稚園に併設されているセンターについては、前述の課題等に対処していくため、市立幼稚園の個別施設計画と合わせて取り組んでいきます。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、「瑞浪市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として位置づけています。

(3) 対象施設

本計画の対象施設は、平成26年度（2014年度）に整備した固定資産台帳によるセンターで4施設です。

対象とする地域子育て支援センター

中分類	小分類	施設数	施設名称
保健福祉系施設	児童福祉	4	稲津地域子育て支援センター 桔梗地域子育て支援センター （複合施設：桔梗幼稚園「桔梗幼児園」） 竜吟地域子育て支援センター （複合施設：竜吟幼稚園「竜吟幼児園」） みどり地域子育て支援センター （複合施設：みどり幼稚園「みどり幼児園」）

(4) 計画期間

センターの整備計画を進めるにあたっては、複合施設としての幼稚園全体の適正な配置を考慮した上で、整備が必要な施設を明確にし、取り組んでいく必要があります。

本計画の期間は、「瑞浪市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画という位置づけから、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までの10年間で第1期とし、ローリングします。

なお、5年ごとに見直すことを基本としている瑞浪市公共施設等総合管理計画と整合を図っていきます。

2. 現状と課題について

(1) 個別施設の状態等

センター4カ所のうち3カ所は、複合施設としての幼稚園とともに必要に応じて施設の改修等を行ってきています。しかしながら、大半のセンターが老朽化している状態のため、今後も計画的な整備が必要な状況となっています。

そして、うち1カ所は単体で旧幼稚園の施設を再利用しています。この施設があと2年で耐用年数を迎えるため、他の3施設同様に幼稚園との複合施設としての整備もしくは他の公共施設との複合化も視野に入れて検討していく必要があると考えます。

また、複合化施設整備を進めるにあたっては、それぞれの施設が抱える様々な課題の解消を考慮するとともに、ニーズに即した施設環境を整えていく必要があります。

その他、点検・診断については、職員による目視点検を実施するほか、改修が必要な施設について、基本設計等に包含して実施します。

この計画で対象となる4センターの主な施設の状態等は以下のとおりです。

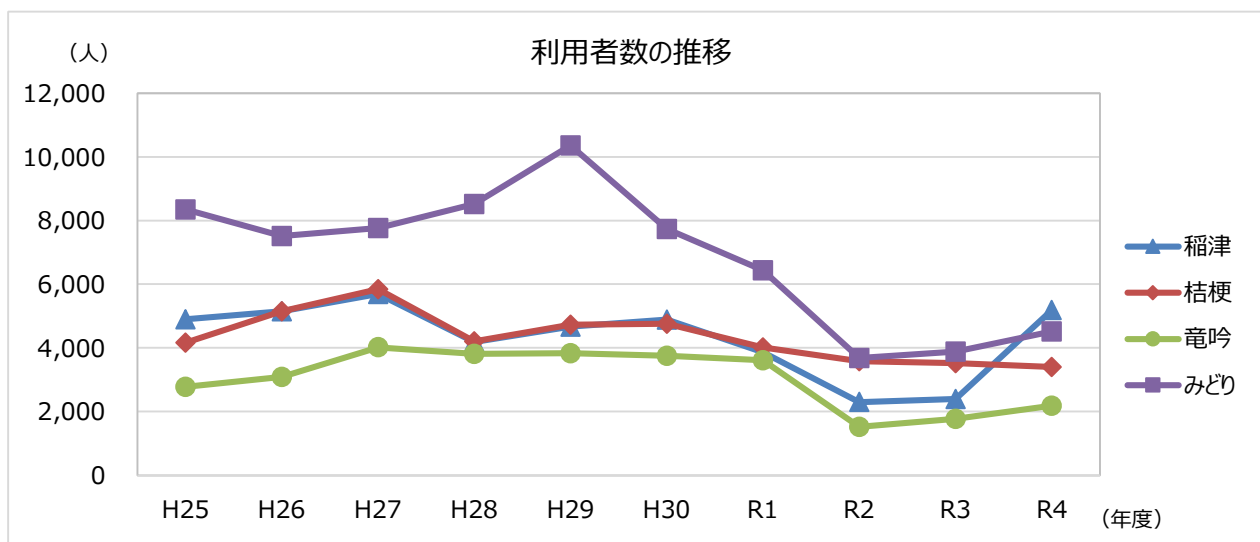
施設名	建築年度	延床面積	構造	老朽化率
稲津地域子育て支援センター	S53 (1978) 年度	577 m ²	鉄筋 コンクリート造	90.2%
桔梗地域子育て支援センター (複合施設：桔梗幼稚園「桔梗幼児園」)	H21 (2009) 年度	838 m ²	木造	46.0%
竜吟地域子育て支援センター (複合施設：竜吟幼稚園「竜吟幼児園」)	S54 (1979) 年度	941 m ²	鉄筋 コンクリート造	88.0%
みどり地域子育て支援センター (複合施設：みどり幼稚園「みどり幼児園」)	S55 (1980) 年度	1,186 m ²	鉄筋 コンクリート造	70.8%

※令和元年度（2019年度）固定資産台帳によるデータ

これまで実施した施設更新内容

施設名	建築年度	更新年度と内容
竜吟幼稚園「竜吟幼児園」 (複合施設：竜吟地域子育て支援センター)	S54 (1979) 年度	H23 (2011) 年度【設備更新】
みどり幼稚園「みどり幼児園」 (複合施設：みどり地域子育て支援センター)	S55 (1980) 年度	H27 (2015) 年度【大規模改修】

(2)各施設の利用状況



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
稲津地域子育て支援センター	4,899	5,148	5,693	4,181	4,668	4,891	3,862	2,304	2,401	5,191
桔梗地域子育て支援センター	4,163	5,153	5,845	4,202	4,732	4,762	4,014	3,582	3,519	3,403
竜吟地域子育て支援センター	2,779	3,088	4,023	3,816	3,833	3,750	3,609	1,525	1,775	2,182
みどり地域子育て支援センター	8,348	7,508	7,759	8,521	10,358	7,732	6,441	3,686	3,881	4,520

(3) 少子化に伴う児童数の減少

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、当市の年少人口（0～14歳）は減少傾向で推移しており、今後も減少すると推計されます。平成12年度（2000年度）の6,444人に対し、令和22年度（2040年度）には2,784人と半分以下になると推計されています。

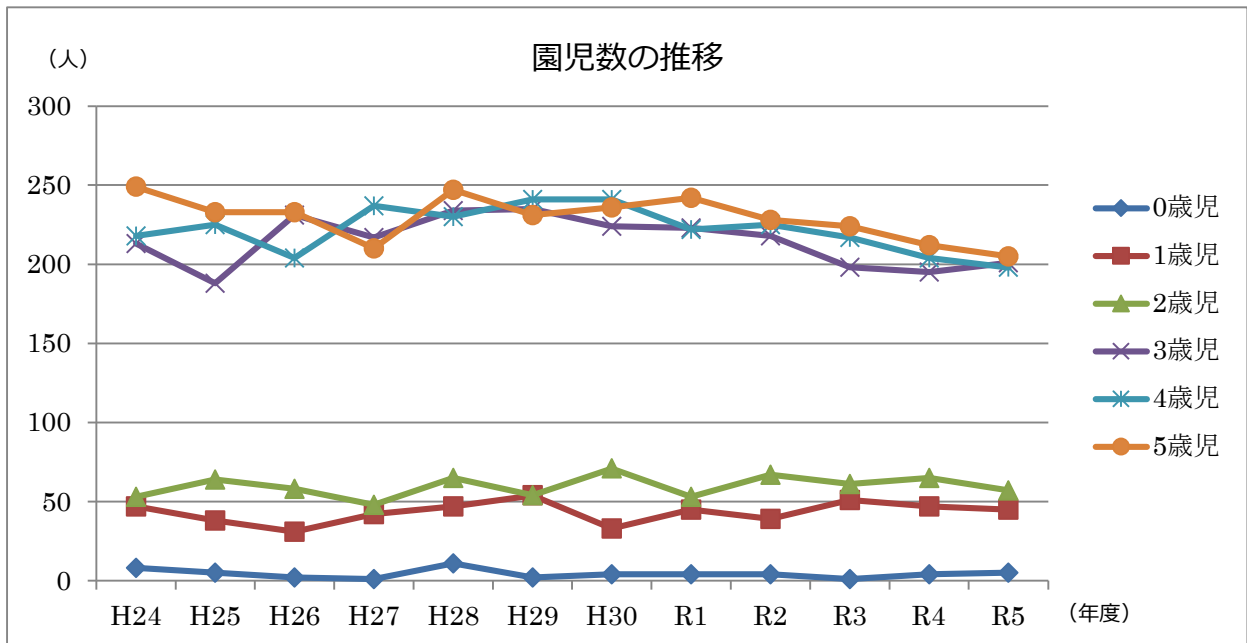
また、就学前児童人口は、令和5年（2023年）4月1日現在1,653人で、10年前の平成25年度（2013年度）と比較すると431人減少しており、少子化は進行しています。

① 幼稚園の入園児童数と年齢別就園率

就学前児童人口が年々減少する中、幼稚園を利用している園児数の推移は横ばいの傾向です。

これは、就学前児童の幼稚園への就園率の上昇が原因で、特に3歳未満児の就園率の上昇は顕著になっています。

今後もしばらくは、3歳未満児の入園者数の増加傾向が続くものと考えられます。



※各年度4月1日現在

② 地域における就学前児童人口と入園児童数の変動

少子化の進行により就学前児童人口は減少しており、その傾向は、瑞浪市周辺地域で今後、より顕著になっていくことが見込まれます。これらの地域の幼稚園では入園児童数の減少が進み、一部では同年齢の児童による適度な集団保育が難しい状況となることが予想されます。

一方、瑞浪市中心部の地域では、就学前児童人口は増加の傾向を示し、この地域の幼稚園では、当面、入園児童数が増加又は横ばいで推移することが見込まれます。

今後も、将来的な園児数の見込みや就園動向を見極めながら、複合化施設としての幼稚園の保育・教育ニーズに柔軟に対応できるような体制づくりをしていく必要があります。

	瑞浪	稲津	陶	桔梗	竜吟	日吉	みどり	一色
H30	159名	125名	33名	100名	48名	38名	184名	122名
R5	149名	83名	33名	99名	41名	29名	173名	104名
R5比較	△6.3%	△33.6%	±0%	△1%	△14.6%	△23.7%	△6%	△14.6%

※各幼児園の平成30年度（2018年度）と令和5年度（2023年度）の在園児数

【稲津幼児園の入園児童数推計表】

（単位：人）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
0歳	0	0	2	0	0	1
1歳	4	9	3	12	5	9
2歳	10	5	10	7	15	8
3歳	29	26	28	21	14	24
4歳	42	27	27	29	23	17
5歳	40	42	29	27	30	24
合計	125	109	99	96	87	83

センター4施設中、現在複合化されていない稲津地域子育て支援センターについては、令和7年（2025年）には耐用年数が経過します。複合施設である稲津幼児園は、平成30年に大規模改修を実施し保育室を増室しました。

稲津町の人口は、令和元年から減少を続け、令和2年には入園児童数は100人を割りました。今後も減少方向にあると推計しており、いずれ人口減少により空く保育室を活用する方向で考えています。

（5）保育・教育・子育て支援ニーズの多様化への対応

共働き家庭の増加や保護者の就労形態等の変化により、延長保育の利用ニーズも高く、3歳未満児の入園児童数は増加傾向にあります。

また、市立幼児園は、平成9年度（1997年度）より幼保一体化に取り組んでおり、保護者の就労形態の変化に左右されることなく、安心して子どもを預けられる施設としての役割だけでなく、保育ニーズが低く安定的な運営が難しい地域での保育の実施も担っています。

こうした状況に対応していくには、保育士等の人材確保が必要不可欠です。毎年、計画的な保育士等の採用や保育補助を担う非常勤職員の確保に努めているところですが、年齢ごとの児童数に応じて保育士等の配置基準が定められており、保育時間の長時間化を始めとする多様な保育ニーズへの対応や、年々増加する3歳未満児を適切に保育するための人材確保が課題となっています。

さらに、核家族化が進行し、人と人が触れ合う機会が減少し、子育て家庭の孤立が進む中、親子が気兼ねなく集いつながりあうことのできる場が求められています。センターは、親子と地域を結びつける『架け橋』のような存在であると考えています。

そこで、適正な保育環境及び子育て支援環境を確保するための施設の整備を進めることは、保護者のニーズに即した保育・教育・子育て支援サービスを提供し、そのサービスを持続していくための人材の確保と必要な職員配置の一助ともなります。

3. 計画策定方針について

(1) 基本方針

現行の複合化施設である幼稚園の大半が老朽化している中で、引き続き市民が安心して子育てをすることができ、将来も持続した保育・教育・子育て支援ができる環境整備に取り組み、幼稚園及びセンターの機能及び質の向上を図っていきます。

(2) 対策の優先順位の考え方

複合化施設である市立幼稚園の整備を進めるにあたり、園児の安全の確保や保育・教育ニーズへの対応など各幼稚園における現状と課題について、次の視点から総合的に検討し、緊急性と実現性の高い幼稚園から取組みを進めていきます。

○複合化施設としての幼稚園園児やセンター利用者の安全の確保

・施設に著しい老朽化が見られる、災害に関するリスクが高い要因があるなど、施設や立地に起因する課題を抱え、児童の安全を確保する上で、課題のある幼稚園については、その解消を図るため優先的に取り組みます。

○財源の確保

・国及び県等の補助事業や起債など財源が活用できる施設整備については、活用できる期間等を考慮し、優先的に取り組みます。

4. 具体的な取組内容について

(1) 対策内容と実施時期

センター複合化施設としての幼稚園の老朽化をはじめ、施設に課題を抱えている幼稚園は改修を行うこととし、耐用年数を考慮し次の対策について検討します。

○長寿命化、集約化、複合化・多機能化

- ・今後も入園児童数が変わらず、安定した運営が見込める規模の幼稚園については、集約化、複合化・多機能化を基本に地域性を考慮した上、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減します。
- ・稲津地域子育て支援センターについては、他の公共施設との集約化・複合化を視野に入れ、耐用年数を過ぎる令和8年度（2026年度）に稲津幼稚園との複合化を検討していきます。

(2) 対策費用と今後の方向性・スケジュール

施設名	建築年度	耐用年数	使用目標年数	今後の方向性	実施年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
稲津地域子育て支援センター	S53	47		複合化	対策内容											稲津幼稚園に複合化
					対策費用											
桔梗地域子育て支援センター (複合施設：桔梗幼稚園「桔梗幼稚園」)	H21	22		複合化	対策内容											
					対策費用											
竜吟地域子育て支援センター(複合施設：竜吟幼稚園「竜吟幼稚園」)	S54	47		複合化	対策内容											
					対策費用											
みどり地域子育て支援センター(複合施設：みどり幼稚園「みどり幼稚園」)	S55	47		集約化	対策内容	保全(集約化検討)										
					対策費用											

- ・施設の法定耐用年数を超えて延伸させることを目的とした長寿命化改修を行う場合は、施設の使用目標年数とその必要性を記載すること。
- ・対策費用の単位は、百万円とすること。(対策費用は概算であり、変更する場合がある)